

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
萩原電気株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	25,432	29,173	32,724	54,487	62,996
経常利益 (百万円)	738	1,037	1,105	1,765	2,294
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	441	375	652	146	1,043
純資産額 (百万円)	11,268	11,037	13,840	10,673	13,363
総資産額 (百万円)	29,537	28,873	32,982	29,212	33,113
1株当たり純資産額 (円)	1,840.26	1,802.81	2,004.40	1,740.06	1,931.76
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	72.04	61.40	94.54	27.05	161.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	38.2	42.0	36.5	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	1,245	308	730	1,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	114	82	731	651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	911	166	1,269	268
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	858	1,371	1,492	1,146	1,555
従業員数 (名)	375	372	384	369	374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第48期中間、第49期中間、第50期中間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	25,128	28,641	32,204	53,768	61,908
経常利益 (百万円)	729	1,001	1,070	1,739	2,233
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	434	346	622	162	996
資本金 (百万円)	1,724	1,724	2,439	1,724	2,439
発行済株式総数 (株)	6,225,000	6,225,000	6,908,000	6,225,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	11,220	10,947	13,700	10,618	13,249
総資産額 (百万円)	29,379	28,573	32,665	29,003	32,799
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.50	18.00	25.00
自己資本比率 (%)	38.2	38.3	41.9	36.6	40.4
従業員数 (名)	372	369	381	366	371

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額25円は、記念配当2円を含んでおります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
電子部品	138
電子機器	86
自社製造製品	114
全社(共通)	46
計	384

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	381
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高値推移など懸念材料があったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善に伴う堅調な個人消費など、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような経済環境の中で、半導体業界は家電分野を中心に、需要が堅調に推移しました。また、当社の主要ユーザーである自動車関連でも、自動車生産が高水準で推移するなど、当社グループにとっては恵まれた環境の中で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて利益拡大のために売上高の伸長に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は伸長し 327億24百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。利益面では、今期から事業拡大に伴う人員補強やコンピュータシステム投資などの経営資源増強施策を開始したことから、売上高の伸長に比べて伸び率が抑えられたものの、経常利益につきましては、11億5百万円（前年同期比6.5%増）と増加しました。中間純利益におきましては、前中間期で計上のあった、減損会計適用による減損損失が無くなったこともあり、6億52百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりです。

電子部品

集積回路につきましては、自動車の生産台数増加に伴い、ボディー系、安全系、エンジン系それぞれにおいてMPU（マイクロプロセッサ）の需要が拡大したことにより、売上高は増加しました。

半導体につきましては、車載電子回路の集積化による半導体部品の点数削減傾向が進む中、エンジン分野、ボディー分野を中心としたパワー系半導体の需要の伸長により、売上高は微増となりました。

一般電子部品につきましても、継続的な低価格化進行の流れの中、コネクタやリレーなどの車載向け需要をとりこんだことにより、売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、電子部品の売上高は増加し 230億19百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。

電子機器

電子機器につきましては、競合他社との価格競争や情報機器の低価格化が進展する中、F A・計測分野に対する積極的な販売活動を展開し、主力の自動車関連企業の設備投資需要等を的確に捉えて売上高を確保するとともに、仕入先のソフト開発力を活かした組込用途向けソフト受託の需要を取り込んだことにより、売上高は 79億35百万円（前年同期比 14.6%増）に増加しました。

自社製造製品

当社で開発・製造いたしておりますF A機器をはじめとする自社製造製品につきましては、主要なユーザーである工作機械関連業界向けの需要を取り込んだほか、主力製品でありますH P U（産業用コンピュータ）の特長を活かした、Embedded（組み込み）用途や、お客様ニーズのきめ細かい対応を柱とするソリューション営業を積極的に展開した結果、売上高は 17億69百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計年度末に比べ1億21万円増加し、当中間連結会計期間末には14億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、3億8百万円（前中間連結会計期間は12億45百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比べ4億35百万円増加（前中間連結会計期間比64.6%増）しましたが、法人税等の支払額の増加10億62百万円及び前中間連結会計期間にありました法人税等の還付金2億83百万円が無くなったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、82百万円（前中間連結会計期間は114百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入45百万円、積立保険金の減少等によるその他資産の売却による収入70百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1億66百万円（前中間連結会計期間は9億11百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入20億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額15億80百万円及び長期借入金の返済による支出1億50百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自社製造製品	1,796	12.6
計	1,796	12.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	21,727	17.1
電子機器	6,950	12.2
計	28,677	15.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 特定の仕入先への依存について
当社グループはNECエレクトロニクス株式会社及び日本電気株式会社より、商品(電子部品、電子機器)及び原材料を仕入れております。各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	13,452	54.3	16,143	56.3
日本電気株式会社	1,498	6.1	2,230	7.8
その他	9,807	39.6	10,303	35.9
計	24,758	100.0	28,677	100.0

(注) 金額は、仕入価格により表示しております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	23,280	12.9	1,536	31.6
電子機器	7,212	1.9	875	0.1
自社製造製品	1,669	4.3	578	1.6
計	32,162	8.2	2,990	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	23,019	11.5
電子機器	7,935	14.6
自社製造製品	1,769	10.7
計	32,724	12.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	15,218	52.2	17,146	52.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(自社製造製品)

自社製品製造販売部門では、F A分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、組込み用C P Uボード、パネルコンピュータなどの計測・制御機器、情報通信機器など、I T化に対応した新製品の開発と研究開発活動を行っております。

主要な成果として、工作機械向けに小型で耐震性に優れたパネルコンピュータ、物流システム向けに車載が可能で耐候性を高めたパネルコンピュータの開発などが挙げられます。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	ジャスダック証券取引所	
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		6,908		2,439		1,214

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	494	7.16
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	380	5.51
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	291	4.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	250	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.90
萩原 智昭	三重県桑名市	196	2.84
萩原 祥子	名古屋市守山区	178	2.59
計		2,851	41.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,100	69,001	
単元未満株式	普通株式 5,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		69,001	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「完全議決権株式(その他)」の欄に、1,200株(議決権12個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	2,700		2,700	0.04
計		2,700		2,700	0.04

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	2,600	2,530	2,450	2,460	2,325	1,914
最低(円)	2,210	2,195	2,285	2,130	1,802	1,750

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,576		1,632		1,695	
2 受取手形及び売掛金	2	17,596		20,589		21,233	
3 たな卸資産		4,881		5,663		4,838	
4 繰延税金資産		249		233		307	
5 その他		106		179		111	
6 貸倒引当金		9		10		13	
流動資産合計		24,399	84.5	28,287	85.8	28,172	85.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,351		1,351		1,352	
減価償却累計額		771	580	803	548	789	563
(2) 機械装置及び 運搬具		16		14		17	
減価償却累計額		14	2	8	6	15	1
(3) 土地	1	1,150		1,150		1,150	
(4) その他		715		722		705	
減価償却累計額		668	46	672	49	667	38
有形固定資産合計		1,779	6.2	1,755	5.3	1,753	5.3
2 無形固定資産		59	0.2	49	0.1	54	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		746		994		1,107	
(2) 繰延税金資産		376		296		339	
(3) その他		1,583		1,672		1,762	
(4) 貸倒引当金		71		72		76	
投資その他の 資産合計		2,634	9.1	2,890	8.8	3,132	9.4
固定資産合計		4,474	15.5	4,695	14.2	4,941	14.9
資産合計		28,873	100.0	32,982	100.0	33,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	8,671		10,821		10,691	
2	1	3,970		1,870		3,450	
3		100		900		300	
4		1,300					
5		464		324		1,103	
6		767		783		911	
流動負債合計		15,273	52.9	14,698	44.5	16,456	49.7
固定負債							
1		600		600		600	
2	1	1,100		3,050		1,800	
3		548		561		560	
4		306		224		318	
5		7		6		15	
固定負債合計		2,562	8.9	4,442	13.5	3,294	9.9
負債合計		17,836	61.8	19,141	58.0	19,750	59.6
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金							
		1,724	6.0			2,439	7.4
資本剰余金							
		2,019	7.0			2,884	8.7
利益剰余金							
		7,155	24.8			7,762	23.5
その他有価証券評価 差額金							
		194	0.6			269	0.8
為替換算調整勘定							
		3	0.0			10	0.0
自己株式							
		60	0.2			1	0.0
資本合計		11,037	38.2			13,363	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,873	100.0			33,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,439			
2 資本剰余金				2,884			
3 利益剰余金				8,287			
4 自己株式				1			
株主資本合計				13,609	41.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				228			
2 繰延ヘッジ損益				3			
3 為替換算調整勘定				6			
評価・換算差額等 合計				231	0.7		
純資産合計				13,840	42.0		
負債純資産合計				32,982	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,173	100.0		32,724	100.0		62,996	100.0
売上原価			26,191	89.8		29,543	90.3		56,745	90.1
売上総利益			2,982	10.2		3,180	9.7		6,250	9.9
販売費及び一般管理費										
1 役員退職慰労引当金 繰入額		11			21			23		
2 給与手当		1,054			1,058			2,121		
3 退職給付引当金 繰入額		64			58			129		
4 その他		811	1,942	6.6	930	2,069	6.3	1,657	3,931	6.2
営業利益			1,039	3.6		1,111	3.4		2,319	3.7
営業外収益										
1 受取利息		10			10			21		
2 受取配当金		4			5			6		
3 販売手数料		12						12		
4 その他		16	43	0.1	12	28	0.1	23	64	0.1
営業外費用										
1 支払利息		26			27			48		
2 新株発行費								13		
3 その他		19	45	0.2	7	34	0.1	27	89	0.2
経常利益			1,037	3.5		1,105	3.4		2,294	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1				3					
2 投資有価証券売却益		18						41		
3 貸倒引当金戻入益		1	19	0.1	3	7	0.0		41	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	1			0			2		
2 減損損失	3	381						436		
3 会員権売却損					3					
4 その他			383	1.3	0	3	0.0		438	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			673	2.3		1,108	3.4		1,896	3.0
法人税、住民税及び 事業税		449			308			1,076		
法人税等調整額		152	297	1.0	147	456	1.4	223	852	1.3
中間(当期)純利益			375	1.3		652	2.0		1,043	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,019		2,019
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				714	
2 自己株式処分差益				150	864
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,019		2,884
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,860		6,860
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		375	375	1,043	1,043
利益剰余金減少高					
1 配当金		61		122	
2 役員賞与		19	80	19	141
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,155		7,762

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,439	2,884	7,762	1	13,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			103		103
役員賞与(注)			24		24
中間純利益			652		652
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			525		525
平成18年9月30日残高(百万円)	2,439	2,884	8,287	1	13,609

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	269		10	279	13,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					103
役員賞与(注)					24
中間純利益					652
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	40	3	3	47	47
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	40	3	3	47	477
平成18年9月30日残高(百万円)	228	3	6	231	13,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	673	1,108	1,896
2		減価償却費	46	32	82
3		減損損失	381		436
4		固定資産除売却損益 (益)	1	3	2
5		会員権売却損		3	
6		貸倒引当金の増加額 (減少額)	1	3	7
7		役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)	11	93	23
8		退職給付引当金の増加額	21	1	33
9		受取利息及び受取配当金	15	15	28
10		支払利息	26	27	48
11		新株発行費			13
12		投資有価証券売却益	18		41
13		売上債権の減少額 (増加額)	170	643	3,466
14		たな卸資産の減少額 (増加額)	33	825	76
15		仕入債務の増加額 (減少額)	355	129	1,664
16		役員賞与の支払額	19	24	19
17		その他	314	200	641
		小計	1,271	780	1,371
18		利息及び配当金の受取額	15	15	28
19		利息の支払額	26	26	50
20		法人税等の支払額	14	1,077	33
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,245	308	1,316
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による 支出	100		400
2		定期預金の払戻による 収入	100		165
3		有形固定資産の取得 による支出	129	25	184
4		有形固定資産の売却 による収入	0	3	0
5		投資有価証券の取得 による支出	51	2	287
6		投資有価証券の売却 による収入	74	45	74
7		その他	8	61	18
投資活動による キャッシュ・フロー					
			114	82	651

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (減少額)		800	1,580	1,320
2 長期借入れによる収入			2,000	1,000
3 長期借入金の返済 による支出		50	150	150
4 社債償還による支出				1,300
5 株式の発行による収入				1,415
6 自己株式の売却 による収入				209
7 配当金の支払額		61	103	122
8 その他		0		0
財務活動による キャッシュ・フロー		911	166	268
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	3	12
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		225	63	409
現金及び現金同等物の 期首残高		1,146	1,555	1,146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,371	1,492	1,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 連結子会社の数 1社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. <input type="checkbox"/> 非連結子会社 該当事項はありません。	<input checked="" type="checkbox"/> 連結子会社の数 1社 同左 <input type="checkbox"/> 非連結子会社 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 連結子会社の数 1社 同左 <input type="checkbox"/> 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては連結子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> デリバティブ 時価法 <input checked="" type="checkbox"/> たな卸資産 主として移動平均法による原価法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> デリバティブ 同左 <input checked="" type="checkbox"/> たな卸資産 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> デリバティブ 同左 <input checked="" type="checkbox"/> たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 主として定率法による方法です。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による方法です。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による方法です。	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>□ 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) (中間)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の(中間)財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>a 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>b 為替予約 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。 また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。 また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が5百万円、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税金等調整前中間純利益が375百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が23百万円、営業利益及び経常利益が24百万円増加し、税金等調整前当期純利益が411百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,844百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで、投資事業組合への出資持分(14百万円)は、投資その他の資産「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前中間連結会計期間0百万円)については、営業外収益の100の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「販売手数料」(当中間連結会計期間2百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(新株発行費)</p> <p>平成18年 1月27日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額とはそれぞれ82百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 債務の担保として供している資産</p> <p>土地 181百万円 (帳簿価額)</p> <p>を次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 500百万円</p>	<p>1 債務の担保として供している資産</p> <p>土地 181百万円 (帳簿価額)</p> <p>を次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 500百万円</p>	<p>1 債務の担保として供している資産</p> <p>土地 181百万円 (帳簿価額)</p> <p>を次に掲げる債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 500百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 112百万円 支払手形 831百万円</p>	<p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1	1 固定資産売却益の内容 その他 3百万円 計 3百万円	1												
2 固定資産処分損の内容 建物及び構築物 0百万円 (除却) 工具器具備品 0百万円 (除却) 計 1百万円	2 固定資産処分損の内容 建物及び構築物 0百万円 (除却) 工具器具備品 0百万円 (除却) 計 0百万円	2 固定資産処分損の内容 建物及び構築物 1百万円 (除却) 工具器具備品 0百万円 (除却) その他 0百万円 計 2百万円												
3 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)	3	3 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市
用途	種類	場所												
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市												
用途	種類	場所												
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市												
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当企業集団は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。</p> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物199百万円、構築物12百万円、工具器具備品81百万円、土地76百万円、その他10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当企業集団は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。</p> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物217百万円、構築物12百万円、工具器具備品120百万円、土地76百万円、その他9百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,745			2,745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,576百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 205百万円 現金及び現金同等物 1,371百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,632百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 1,492百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,695百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 1,555百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他	3	2		0	計	65	33	0	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他	7	5	1	計	58	37	20	計	65	42	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>33</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>38</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他	7	4	2	計	58	33	24	計	65	38	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																													
機械装置及び運搬具その他	3	2		0																																													
計	65	33	0	31																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具その他	7	5	1																																														
計	58	37	20																																														
計	65	42	22																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具その他	7	4	2																																														
計	58	33	24																																														
計	65	38	26																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末の残高</p> <p>0百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14百万円	1年超	17百万円	計	32百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	12百万円	1年超	10百万円	計	22百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	14百万円	1年超	12百万円	計	26百万円																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
1年以内	14百万円																																																
1年超	17百万円																																																
計	32百万円																																																
1年以内	12百万円																																																
1年超	10百万円																																																
計	22百万円																																																
1年以内	14百万円																																																
1年超	12百万円																																																
計	26百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 9百万円 減損損失 0百万円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 17百万円 減損損失 0百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 66百万円 1年超 362百万円 計 429百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 72百万円 1年超 299百万円 計 371百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 66百万円 1年超 328百万円 計 395百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	315	629	314
その他	22	35	13
計	337	665	327

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	80

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	320	716	395
債権	200	190	9
その他	9	8	1
計	530	914	384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	79

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	317	784	466
債権	200	186	13
その他	32	55	22
計	550	1,026	476

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	80

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、FA機器の製造・販売及びこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,802円81銭 1株当たり中間純利益 61円40銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,004円40銭 1株当たり中間純利益 94円54銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,931円76銭 1株当たり当期純利益 161円51銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	375百万円	652百万円	1,043百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	-	-	24百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	375百万円	652百万円	1,019百万円
普通株式の期中平均株式数	6,122,647株	6,905,255株	6,311,344株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,488		1,527		1,606	
2 受取手形	4	1,481		1,492		1,477	
3 売掛金		16,010		18,975		19,628	
4 たな卸資産		4,732		5,554		4,706	
5 繰延税金資産		249		233		307	
6 その他		113		167		109	
7 貸倒引当金		9		10		13	
流動資産合計		24,064	84.2	27,939	85.5	27,822	84.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		574		544		558	
(2) 土地	2	1,150		1,150		1,150	
(3) その他		50		52		41	
有形固定資産合計		1,775	6.2	1,747	5.3	1,750	5.3
2 無形固定資産		59	0.2	49	0.2	54	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		746		994		1,107	
(2) 営業保証金		1,066		936		931	
(3) 繰延税金資産		376		296		339	
(4) その他		555		774		870	
(5) 貸倒引当金		71		72		76	
投資その他の 資産合計		2,673	9.4	2,929	9.0	3,171	9.7
固定資産合計		4,508	15.8	4,725	14.5	4,976	15.2
資産合計		28,573	100.0	32,665	100.0	32,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	2,576		3,911		2,960	
2		5,896		6,750		7,565	
3	2	3,970		1,870		3,450	
4		100		900		300	
5		1,300					
6		455		314		1,087	
7	3	764		776		894	
		15,063	52.7	14,523	44.5	16,256	49.6
流動負債合計							
固定負債							
1		600		600		600	
2	2	1,100		3,050		1,800	
3		548		561		560	
4		306		224		318	
5		7		5		14	
		2,562	9.0	4,441	13.6	3,293	10.0
固定負債合計							
負債合計							
		17,625	61.7	18,965	58.1	19,549	59.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			1,724 6.0			2,439 7.4	
資本剰余金							
1 資本準備金		500				1,214	
2 その他資本剰余金		1,519				1,669	
資本剰余金合計		2,019	7.1			2,884	8.8
利益剰余金							
1 任意積立金		5,000				5,000	
2 中間(当期)未処分利益		2,069				2,658	
利益剰余金合計		7,069	24.7			7,658	23.4
その他有価証券評価差額金		194	0.7			269	0.8
自己株式		60	0.2			1	0.0
資本合計		10,947	38.3			13,249	40.4
負債資本合計		28,573	100.0			32,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,439	7.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,214			
(2) その他資本剰余金				1,669			
資本剰余金合計				2,884	8.8		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				7,000			
繰越利益剰余金				1,153			
利益剰余金合計				8,153	24.9		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				13,475	41.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				228	0.7		
2 繰延ヘッジ損益				3	0.0		
評価・換算差額等 合計				225	0.7		
純資産合計				13,700	41.9		
負債純資産合計				32,665	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		28,641	100.0	32,204	100.0	61,908	100.0
売上原価		25,721	89.8	29,088	90.3	55,785	90.1
売上総利益		2,920	10.2	3,116	9.7	6,122	9.9
販売費及び一般管理費		1,916	6.7	2,039	6.4	3,875	6.3
営業利益		1,003	3.5	1,077	3.3	2,246	3.6
営業外収益	1	43	0.2	27	0.1	75	0.1
営業外費用	2	45	0.2	34	0.1	89	0.1
経常利益		1,001	3.5	1,070	3.3	2,233	3.6
特別利益	3	19	0.0	3	0.0	41	0.1
特別損失	4	383	1.3	3	0.0	438	0.7
税引前中間(当期) 純利益		637	2.2	1,070	3.3	1,835	3.0
法人税、住民税 及び事業税		442		300		1,061	
法人税等調整額		151	291	147	447	222	838
中間(当期)純利益		346	1.2	622	1.9	996	1.6
前期繰越利益		1,722				1,722	
中間配当額						61	
中間(当期)未処分 利益		2,069				2,658	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,439	1,214	1,669	2,884
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
別途積立金の積立(注)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	2,439	1,214	1,669	2,884

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	2,658	7,658	1	12,980
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		103	103		103
役員賞与(注)		24	24		24
中間純利益		622	622		622
別途積立金の積立(注)	2,000	2,000			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,000	1,505	494		494
平成18年9月30日残高(百万円)	7,000	1,153	8,153	1	13,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	269		269	13,249
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				103
役員賞与(注)				24
中間純利益				622
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	40	3	43	43
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	40	3	43	451
平成18年9月30日残高(百万円)	228	3	225	13,700

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p>	イ ヘッジ会計の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>八 ヘッジ方針</p> <p>a 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>b 為替予約 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p> <p>また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p> <p>また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が5百万円、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税引前中間純利益が375百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が23百万円、営業利益及び経常利益が24百万円増加し、税引前当期純利益が411百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,703百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、投資事業組合への出資持分(14百万円)は、投資その他の資産「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号施行日平成16年12月 1日)に基づき、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(新株発行費)</p> <p>平成18年 1月27日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ82百万円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434百万円</p> <p>2 債務の担保として供している資産 土地 181百万円(帳簿価額) を次に掲げる債務の担保に供しております。 短期借入金 500百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,468百万円</p> <p>2 債務の担保として供している資産 土地 181百万円(帳簿価額) を次に掲げる債務の担保に供しております。 長期借入金 500百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112百万円 支払手形 831百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,449百万円</p> <p>2 債務の担保として供している資産 土地 181百万円(帳簿価額) を次に掲げる債務の担保に供しております。 短期借入金 500百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目 減損損失 381百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 32百万円 無形固定資産 11百万円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。</p> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物199百万円、構築物12百万円、工具器具備品81百万円、土地76百万円、その他10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p>	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 24百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。</p> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物217百万円、構築物12百万円、工具器具備品120百万円、土地76百万円、その他9百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p>	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 受取配当金 18百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 33百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 41百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 減損損失 436百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 22百万円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (用途、種類、場所の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子応用製品製造設備</td> <td>建物、土地等</td> <td>愛知県日進市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを実施しております。</p> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 収益力の低下により損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物217百万円、構築物12百万円、工具器具備品120百万円、土地76百万円、その他9百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないことから零としております。</p>	用途	種類	場所	電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市
用途	種類	場所																		
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市																		
用途	種類	場所																		
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市																		
用途	種類	場所																		
電子応用製品製造設備	建物、土地等	愛知県日進市																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,745			2,745

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>69</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械装置及び運搬具 その他 計</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	3	2		0	65	33	0	31	69	36	0	32	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械装置及び運搬具 その他 計</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	7	5	1	58	37	20	65	42	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>33</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>38</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械装置及び運搬具 その他 計</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	7	4	2	58	33	24	65	38	26
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
3	2		0																																							
65	33	0	31																																							
69	36	0	32																																							
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																								
7	5	1																																								
58	37	20																																								
65	42	22																																								
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
7	4	2																																								
58	33	24																																								
65	38	26																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末の残高</p> <p>0百万円</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14百万円	1年超	17百万円	計	32百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12百万円	1年超	10百万円	計	22百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	12百万円	計	26百万円																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	14百万円																																									
1年超	17百万円																																									
計	32百万円																																									
1年以内	12百万円																																									
1年超	10百万円																																									
計	22百万円																																									
1年以内	14百万円																																									
1年超	12百万円																																									
計	26百万円																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	9百万円	減損損失	0百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	17百万円	減損損失	0百万円																				
支払リース料	9百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																									
減価償却費相当額	9百万円																																									
減損損失	0百万円																																									
支払リース料	7百万円																																									
減価償却費相当額	7百万円																																									
支払リース料	17百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																									
減価償却費相当額	17百万円																																									
減損損失	0百万円																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="140 443 475 546"> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	1年以内	66百万円	1年超	362百万円	計	429百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="560 443 895 546"> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362百万円</td> </tr> </table>	1年以内	66百万円	1年超	295百万円	計	362百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="975 443 1310 546"> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> </tr> </table>	1年以内	66百万円	1年超	328百万円	計	395百万円
1年以内	66百万円																			
1年超	362百万円																			
計	429百万円																			
1年以内	66百万円																			
1年超	295百万円																			
計	362百万円																			
1年以内	66百万円																			
1年超	328百万円																			
計	395百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの……………該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの……………該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの……………該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第50期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)中間配当については、平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	86,315千円
1株当たり中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

萩原電気株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。